

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,691,768	2,572,625	11,055,422
経常利益(千円)	41,750	50,903	119,678
四半期(当期)純利益(千円)	65,217	124,643	211,717
四半期包括利益又は包括利益(千円)	78,041	704,283	228,313
純資産額(千円)	8,014,837	8,810,663	8,189,848
総資産額(千円)	12,744,984	13,706,798	12,984,678
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.82	3.47	5.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	64.1	62.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

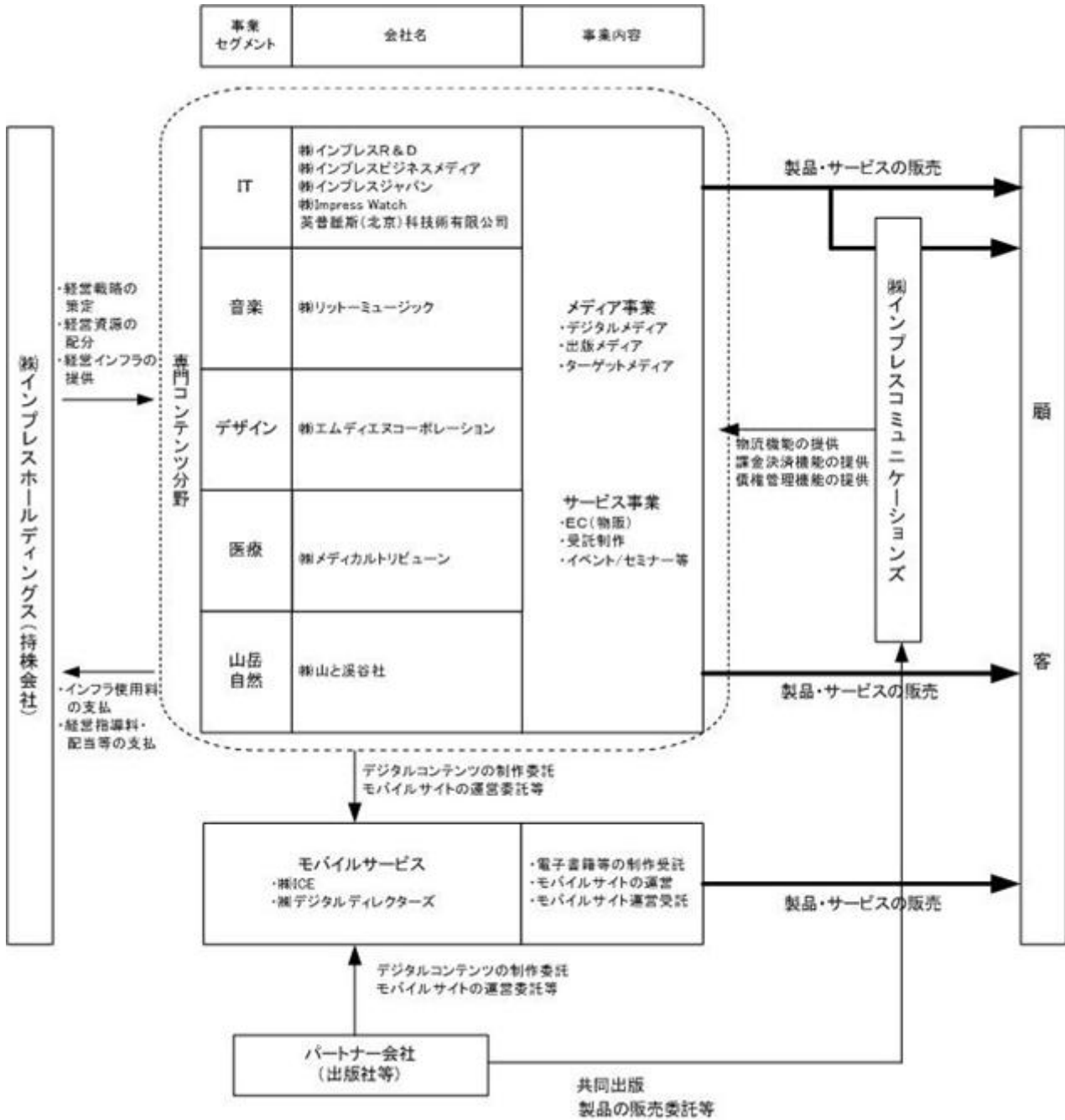
当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch 英普麗斯(北京)科技有限公司
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
医療 (医療分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)メディカルトリビューン
	サービス事業		医学学会関連事業、医学コンベンション事業等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及びサービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)ICE (株)デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等	
その他			出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&D	(株)近代科学社 Impress Business Development(同)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

< 事業系統図 >



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

#### (1)業績の状況

##### (当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況)

当第1四半期連結累計期間につきましては、主力事業である出版メディアを中心に堅調に推移いたしました。前第2四半期連結会計期間にソフトウェアのオンライン販売事業を譲渡した影響（前期実績：173百万円）を補えず、減収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期（2,691百万円）に比べ119百万円減少し、2,572百万円となりました。経常利益では、事業譲渡に伴う利益影響度は限定的であり、原価抑制や固定費削減なども寄与し、前年同期（41百万円）に比べて9百万円増加し、50百万円となりました。

また、特別損益につきましては、投資有価証券の一部を売却したほか、新株予約権の権利行使期間満了による戻入益を計上したことにより、特別利益を111百万円計上いたしました。以上により、四半期純利益では、前年同期（65百万円）に比べて59百万円増加し、124百万円となりました。

##### (セグメント別の概況)

#### IT

##### メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<http://www.watch.impress.co.jp/>）等の広告収入は軟調に推移し、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売の増収で補えず、減収となりました。

出版メディアにつきましては、デジタルカメラ関連の雑誌販売及び広告収入が増収となったことに加えて、書籍刊行タイトルの増加などにより書籍販売が堅調に推移し、増収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業内容であり、広告収入が収益の中心となっております。エンタープライズIT専門誌「IT Leaders」の広告収入は、前期の震災影響等による厳しい状況からは回復しつつあり、関連サービスも堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、デジタル広告の減収を出版メディアとターゲットメディアで補い、前年同期（832百万円）比1.9%増の847百万円となりました。

##### サービス事業

サービス事業は、前第2四半期連結会計期間にソフトウェアのオンライン販売事業を事業譲渡しており、販促物等の受託制作及びその周辺サービスが中心となっております。

受託制作等のサービスにつきましては、中国市場向けのプロモーションツールの制作受託の堅調な推移に加え、セミナー等のイベント収入は堅調に推移しましたが、事業譲渡に伴う売上高の減少（前期実績：173百万円）を補えず、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、受託制作やイベント収入は増収となりましたが、事業譲渡による減収により、前年同期（390百万円）比34.8%減の254百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（1,222百万円）比9.8%減の1,101百万円となりました。セグメント利益では、ソフトウェア販売事業の事業譲渡による利益影響は限定的であり、原価抑制や固定費削減により補い、前年同期（23百万円）比6.5%減の21百万円の利益となり、前年とほぼ同水準となりました。

#### 音楽

##### メディア事業

音楽セグメントは、出版メディアが中心となっております。当第1四半期連結累計期間につきましては、書籍の販売が堅調だったことに加えて、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」（<http://www.digimart.net/>）における楽器店からの登録料収入等が堅調に推移し、増収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（603百万円）比0.5%増の606百万円、セグメント利益は、前年同期（64百万円）比0.5%増の65百万円の利益となりました。

## デザイン

### メディア事業

デザインセグメントは、出版メディアが中心となっております。当第1四半期連結累計期間につきましては、デザイン関連の書籍等の出荷が堅調に推移したことに加えて、デジタル広告も増収となりましたが、ムックの刊行タイトル減少による出荷規模の縮小などにより、減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（149百万円）比7.9%減の137百万円となりました。セグメント利益では、原価削減効果は限定的となり減収を補えず、前年同期（1百万円）に比べ5百万円利益が減少し、4百万円の損失となりました。

## 医療

医療セグメントにつきましては、「持分法適用会社が営む事業」と位置付けております。当第1四半期連結累計期間につきましては、受託制作等のサービス事業は堅調に推移いたしましたが、広告収入等が減収となり、セグメント利益では、前年同期（5百万円の損失）に比べて5百万円損失が増加し、10百万円の損失となりました。

## 山岳・自然

### メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第1四半期連結累計期間につきましては、出版広告及びデジタル広告の増収に加えて、書籍刊行タイトルの増加などにより書籍販売が堅調に推移し、増収となりました。

なお、デジタル事業につきましては、デジタルコンテンツの販売などによる収入や登山情報サイト「Yamakei Online」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入を中心に堅調に推移しております。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（462百万円）比3.0%増の476百万円となりました。セグメント利益では、増収効果に加えて、固定費削減や返品率の改善などにより、前年同期（60百万円）比58.8%増の95百万円の利益となりました。

## モバイルサービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。当第1四半期連結累計期間につきましては、スマートフォン向けの新規事業の開発に向けて準備を進めているものの、メディアの広告収入が減少したことに加えて、コミック関連のサービスサイトの運営受託収入などが減少したことにより、減収となりました。

以上により、売上高は、前年同期（192百万円）比4.7%減の183百万円となりました。セグメント利益では、固定費等のコスト削減により減収を補い、前年同期（1百万円）に比べて13百万円増益となり、15百万円の利益となりました。

## その他

その他セグメントにつきましては、売上高は、前年同期（57百万円）比6.2%減の54百万円となりました。セグメント利益では、電子出版を中心とした新規事業開発、既存事業の活性化及びR & Dを目的とした投資を行ったことにより、前年同期（5百万円）比56.2%減の2百万円の利益となりました。

## 全社

全社セグメントは、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う株式会社インプレスコミュニケーションズが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

当第1四半期連結累計期間の全社区分につきましては、売上高は、グループ各社からの配当収入が増加したことなどにより前年同期（332百万円）比51.4%増の503百万円と大幅に増収となりました。全社セグメントの利益は、前年同期（40百万の損失）に比べ161百万円損失が減少し、120百万円の利益となりました。

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結累計期間末は、前連結会計年度末に比べて総資産が722百万円、負債が101百万円増加いたしました。純資産につきましては、四半期純利益124百万円の計上及びその他の包括利益累計額が576百万円増加し、8,810百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は8,781百万円となり、自己資本比率は64.1%と前連結会計年度末(62.8%)に比べて1.3ポイント増加いたしました。

主な増減は以下のとおりであります。

流動資産 428百万円減少

受取手形及び売掛金の回収等により現金及び預金が増加したものの、短期借入金の返済125百万円や営業債務等225百万円を支出したこと等によるものです。

固定資産 1,150百万円増加

満期保有目的債券の新規購入に加え、保有する投資有価証券の時価上昇により投資有価証券が1,018百万円増加したこと等によるものです。

流動負債 267百万円減少

季節的変動要因により支払手形及び買掛金が81百万円、借入金の返済により短期借入金が125百万円減少したこと等によるものです。

固定負債 368百万円増加

借入金の返済はあったものの実行により長期借入金46百万円、保有する投資有価証券の時価上昇に伴い計上した長期繰延税金負債が314百万円増加したことによるものです。

純資産 620百万円増加

四半期純利益124百万円のほか、投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が568百万円増加したことによるものです。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、ITセグメントの仕入実績が著しく減少いたしました。これは、前第2四半期連結会計期間において、ソフトウェアのオンライン販売事業を譲渡したことによるものであります。

以上により、ITセグメントにつきましては、仕入実績が前年同期比152百万円減少しております。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	37,371,500	-	5,341,021	-	-

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)現在の株主名簿に基づく記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,473,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,656,100	356,561	-
単元未満株式	普通株式 242,000	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	356,561	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区三番 町20	1,473,400	-	1,473,400	3.94
計	-	1,473,400	-	1,473,400	3.94

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は1,473,600株であります。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,152,756	4,402,750
受取手形及び売掛金	3,917,817	3,305,775
有価証券	601,318	500,189
商品及び製品	981,691	1,119,300
仕掛品	107,330	87,799
繰延税金資産	32,881	32,881
その他	279,809	174,735
返品債権特別勘定	24,400	32,000
貸倒引当金	41,486	11,930
流動資産合計	10,007,718	9,579,502
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	145,794	170,901
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,051	761
ソフトウェア	135,771	143,963
ソフトウェア仮勘定	24,172	3,915
その他	14,699	14,199
無形固定資産合計	175,694	162,839
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,278,661	3,296,978
その他	377,519	526,286
貸倒引当金	710	29,710
投資その他の資産合計	2,655,470	3,793,554
固定資産合計	2,976,959	4,127,295
資産合計	12,984,678	13,706,798
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,322,559	1,241,395
短期借入金	735,000	610,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	430,068	455,168
未払法人税等	42,726	44,583
賞与引当金	169,294	46,428
役員賞与引当金	3,500	-
返品調整引当金	226,015	206,715
その他	674,657	732,500
流動負債合計	3,667,820	3,400,791
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	40,000
長期借入金	374,998	421,431
退職給付引当金	648,858	656,081
その他	63,153	377,830
固定負債合計	1,127,010	1,495,343
負債合計	4,794,830	4,896,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	5,544,617	2,199,308
利益剰余金	2,415,053	983,102
自己株式	418,873	418,898
株主資本合計	8,051,711	8,104,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,165	679,482
為替換算調整勘定	10,458	2,088
その他の包括利益累計額合計	100,707	677,394
新株予約権	28,487	16,840
少数株主持分	8,941	11,894
純資産合計	8,189,848	8,810,663
負債純資産合計	12,984,678	13,706,798

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,691,768	2,572,625
売上原価	1,688,069	1,560,647
売上総利益	1,003,698	1,011,977
返品調整引当金戻入額	14,439	11,699
差引売上総利益	1,018,138	1,023,677
販売費及び一般管理費	980,712	965,076
営業利益	37,425	58,601
営業外収益		
受取利息	3,473	4,563
受取配当金	2,786	4,769
貸倒引当金戻入額	8,715	676
その他	4,362	2,935
営業外収益合計	19,338	12,945
営業外費用		
支払利息	5,000	4,695
持分法による投資損失	5,596	10,655
為替差損	4,080	5,000
その他	336	291
営業外費用合計	15,013	20,643
経常利益	41,750	50,903
特別利益		
投資有価証券売却益	35,094	99,717
新株予約権戻入益	247	11,646
持分変動利益	12,742	-
特別利益合計	48,084	111,364
特別損失		
固定資産除却損	61	1,421
その他	-	700
特別損失合計	61	2,121
税金等調整前四半期純利益	89,773	160,146
法人税等	23,829	32,550
少数株主損益調整前四半期純利益	65,943	127,596
少数株主利益	725	2,952
四半期純利益	65,217	124,643

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,943	127,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,159	568,255
為替換算調整勘定	2,944	8,369
持分法適用会社に対する持分相当額	6	61
その他の包括利益合計	12,097	576,686
四半期包括利益	78,041	704,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,315	701,330
少数株主に係る四半期包括利益	725	2,952



## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	77,893千円	55,663千円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	5,743千円	4,491千円
支払手形	8,000千円	6,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	51,075千円	36,230千円
のれんの償却額	395千円	290千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当支払額

平成24年5月17日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	71,796千円
1株当たり配当額	2.00円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日
配当の原資	その他資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月17日開催の取締役会の決議により、その他資本剰余金の額5,544,617千円のうち3,273,513千円を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補に充当いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	1,222,189	603,196	149,511	-	462,325	192,818	2,630,041	57,717	4,008	2,691,768
セグメント利益又はセグメント損失	23,049	64,708	1,378	(5,138)	60,455	1,205	145,658	5,166	(109,073)	41,750

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額 109,073千円には、事業セグメント以外の売上高19,666千円、セグメント間取引消去15,658千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 123,834千円、その他調整額10,751千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	1,101,924	606,310	137,647	-	476,082	183,754	2,505,720	54,145	12,759	2,572,625
セグメント利益又はセグメント損失	21,559	65,015	(4,569)	(10,655)	95,974	15,134	182,459	2,263	(133,819)	50,903

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額 133,819千円には、事業セグメント以外の売上高23,481千円、セグメント間取引消去10,721千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 149,603千円、その他調整額3,024千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

## (金融商品関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

## (有価証券関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

## (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円82銭	3円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	65,217	124,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	65,217	124,643
普通株式の期中平均株式数(株)	35,900,107	35,897,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年8月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下の二通りの方法にて実施しております。

1. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

925,900株

取得日

平成24年8月2日

取得価額の総額

99,997千円

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(3) その他

上記自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による取得の結果、当社の普通株式925,900株 (取得価額99,997千円) を取得いたしました。

2. 東京証券取引所における市場買付け

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,000,000株 (上限)

取得する期間

平成24年8月2日 ~ 平成24年9月14日

取得価額の総額

100,000千円 (上限)

取得の方法

東京証券取引所における市場買付け

## 2【その他】

平成24年5月17日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり  
期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 71,796千円
- (ロ) 1株当たりの金額 2.00円
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月25日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大田原 吉隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。